

ウクライナ戦争の実像と露軍の冬季攻勢の影響 —ウクライナの戦時プロパガンダと損害の実態、露軍冬季攻勢への対応—

矢野義昭

ウクライナ戦争は、露軍(ロシア軍)の消耗戦略により宇軍(ウクライナ軍)は大規模な損耗を出しているとみられ、冬季攻勢で露軍が勝利する可能性が高まっている。その影響はどうなり、どのように対応すべきなのだろうか？

ウクライナ側の腐敗と戦時プロパガンダの実態

ウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、救国の英雄のように西側メディアでは扱われているが、虚像である。彼はもともとロシア語を母語とし、ロシアでも活動していたコメディアン出身のユダヤ人である。

彼の大統領選挙に資金を提供し支援したのは、ジョージ・ソロスなどウォール街の金融資本家に近いウクライナでも 2、3 番目のユダヤ人大富豪、オルガルヒのイーホル・コロモイスキーである。

ゼレンスキーはコメディアン時代にコロモイスキーの経営するテレビ・ネットワークの人気番組『人民の奉仕者』で大統領役を演じ有名になっていた。

コロモイスキーは、2014 年以來、ロシアと戦うためのウクライナ陸軍を準備するために何億ドルもの資金を提供した。彼は、2014 年 3 月からドニプロ地区の知事を務めていたが、2015 年 3 月に不正を働いたとして、当時のペトロ・ポロシェンコ大統領から罷免されている。

コロモイスキーは、2016 年にウクライナ政府により個人銀行を接收され、2021 年 3 月には米務省からドニプロ地区の腐敗を見逃したとして制裁を受けている([Zelensky said to strip 3 Jewish oligarchs of citizenship; all hold Israeli passports | The Times of Israel](#) as of December 16, 2022)。

上記のウクライナ陸軍の準備にコロモイスキーが資金を提供したことについては、以下の事実が指摘されている。

「コロモイスキーがドニプロペトロフシク地区の知事であった当時、ナショナリストの民兵からドニプロ大隊と呼ばれる組織を創った。アムネスティ・インターナショナルは彼らが人道支援活動を妨害していると非難しており、国連は彼らが数多くの戦争犯罪を犯したとしている。

またコロモイスキーは、ウクライナ国家警備隊に組み込まれた、ネオナチと呼ばれる有名なアゾフ大隊など、いくつもの武装組織の創設を支援した([Igor](#)

[Kolomoisky, Zelensky and Azov Battalion – Occidental Dissent](#) as of December 21, 2022).

このように、ポロシェンコ政権、ゼレンスキー政権とも、コロモイスキーなどウクライナの過激派武装勢力を支援していたオルガルヒと深い関わりがある。

また、ゼレンスキー自身も NATO の軍事援助から何億ドルも着服し、マイアミとイスラエルに豪邸を既に建てたと噂されている。国内では、後述するように、反対派政党の要人を逮捕投獄している、腐敗した独裁政権である。

ウクライナ国内では徹底した言論統制もしかれている。放送局は 1 局のみに制限され、その放送内容はキエフの政権の統制機関により厳格に検閲され、都合の良い内容のみが世界に拡散されている。

ブッチャの虐殺現場でも招かれた世界の報道機関は指定箇所の道路以外には一切立ち入れず、ウクライナ当局が許可した内容しか報道を許されなかった(『Front Japan 桜』令和 4 年 12 月 8 日)。

このような言論統制は、ゼレンスキー政権の独裁的体質を示している。また、その思想的偏向も顕著に伺われる。

ウクライナでは 2021 年キエフに偽情報対策センターが国家安全保障会議の下に開設されたが、同センターがロシアのプロパガンダ協力者のリストを作成していたことが、12 月 11 日号『ニューズウィーク』誌に公表された。

そのリストには、ダグラス・マグレガー退役米陸軍大佐、戦略家のエドワード・ルトワック、リアリストの国際政治学者ジョン・ミアシャイマー、ジャーナリストのグレン・グリーンワルドなどが含まれている。

また、ジョー・バイデンはウクライナを NATO に加盟させることによりロシアの隣国への侵略を挑発したと非難した、米共和党のランド・ポール上院議員もリストに挙がっている。また、米国は長年にわたりプーチンを挑発し、ウクライナには致死性の病原体を放出するおそれのある危険な生物研究所が 25 カ所もあると述べたツルシ・ギャバード元共和党議員もリストに挙がっている。

他方で、同じようなことを述べているが、(民主党寄りで左派の)ノーム・チョムスキーやハンリー・キッシンジャー等はリストに含まれていない(*Newsweek*, December 11, 2022)。

ウクライナがロシアのプロパガンダ協力者として挙げている米国人は、いずれも高名で各分野で信頼された保守系の言論人や政治家ばかりである。

このような良識的な保守系の人物を非難しながら、他方で同様のことを主張していても民主党系の左翼的知識人はリストに挙げていないという事実は、ゼレンスキー政権が民主党のバイデン政権の意向に従いプロパガンダを展開していることを示している。

ウクライナでは汚職と腐敗も著しい。武器の横流しや盗難も多発している。

今年 3 月 21 日からウクライナに義勇兵として赴き、英国に戻った英国軍人は以下のような証言も行っている。

「輸送途中の道路では 5 キロ以内ごとに検問所が置かれ、そのたびに検問を受けねばならなかったが、ある検問所で検問を受けている間に、ジャベリン対戦車ミサイルなどの武器と弾薬を積んだ車両 2 両が車ごと盗まれた」 (“Back from the Front: a British Volunteer in Ukraine”

<http://audible.com/lindybeige> as of November 30, 2022 as of December 10, 2022)。

武器盗難から宇軍の腐敗ぶりの一端が伺える。今年 6 月 1 日、国際刑事警察機構は、宇軍に送り込まれた武器、弾薬の一部が紛争終結後、国際犯罪組織の手に渡るおそれがあるとし、監視に着手するよう呼びかけている (AFP, June 2, 2022)。

また、ウクライナに供与された武器・弾薬の一部が横流しされ、ウクライナのアゾフなどの極右過激派武装グループあるいは中東やアフリカのテロリストグループなどの手に渡り、テロの破壊力がさらに上がるのではないかと危惧されている。

半面、ウクライナ軍の第一線部隊には、送り込まれた武器・弾薬の 3 分の 1 程度しか届いていないとの見方もあり、その多くが輸送途上で露軍のミサイルなどで破壊されたか、あるいは盗まれて横流しされているとみられている。

今年 6 月 2 日のユーチューブでも、セベルドネツクで大量のウクライナ兵が投降した原因が、食糧、弾薬、重装備の補給が途絶え車両も破壊され、負傷しても救護されず死ぬしかなく、士気が極端に低くなったことが挙げられている。

11 月 1 日付のウクライナの投稿ビデオに、ウクライナ兵が、「イエホリフカで 8 カ月間戦い続けたが、完全に包囲されもう撤退はできない。食糧も尽きネズミや虫を食べて耐えてきた。

連日露軍の砲撃にさらされているが、小銃弾はまだ千発以上ある。我々がまだ頑張っていることを知ってほしい」との趣旨の悲痛なビデオを、最後の戦いの前に遺している (“Ukrainian Hero, Encircled and off from Retreat at the Vuhledar Region, Recorded His Last Words,” @DefensePoliticsAsia, November 4, 2022)。

このような第一線兵士の苦境は露軍でもみられるかもしれないが、そのような窮境は国内の補給組織を寸断された宇軍側にはるかに多く発生しているとみられる。

ストルテンベルグ NATO 事務総長は、ウクライナ軍の戦死者が 10 万人以上に上ると発言している (“Ukraine War Report: How Many Losses?” @historylegends as of December 21, 2022)。それが事実とすれば、戦傷者、逃亡者も含めれば、40 数万人の損耗が生じていることになる。予備役を含

めた全戦力約 105 万人の約 4 割の兵力を失ったことになり、ウクライナ軍は壊滅状態に近いと言えよう。

露軍の現在の態勢と予期される冬季攻勢

12 月 6 日付『ニューヨークタイムズ』は、今年 11 月 23 日にキエフに着弾した露軍の Kh-101 巡航ミサイルの残骸の 13 桁の製造番号から、露軍は開戦前から大量のミサイルを備蓄し、開戦後の射耗により備蓄したミサイルを使い切ったかは明確ではないが、ロシアは新たに製造工場を建設し、先端半導体も開戦前に大量に備蓄していたか入手可能で、「西側の経済制裁がロシアの戦争遂行能力に効果を挙げていない」と報じている。

マグレガー退役大佐は、ロシアは、NATO の見積り量の約倍の備蓄と約 3 倍の緊急生産能力を持っていると述べている。露軍が兵站面で行き詰まっており、冬季攻勢が困難とみることはできないであろう。

兵力面でも、現在露軍は冬季攻勢を開始し、南部、東部、北部の三正面に兵力を集結中とみられる。

プーチン大統領は 12 月 7 日、30 万人の動員した予備役のうち 15 万人がウクライナに配備され、そのうち 7.7 万人が戦闘部隊に加わっており、残りの 15 万人は訓練中であり、このような状況で追加動員は必要ないと述べている(『日本経済新聞』2022 年 12 月 8 日)。

12 月 16 日宇軍最高司令官は、露軍は約 150 万人から 120 万人の予備役を保有し、約 20 万人が訓練中との見積りを発表し、露軍の装備の質は良好とみている。他方、宇軍は、兵員は確保しているが弾薬と戦闘車両が不足しているとし、ゼレンスキー大統領は、クリミアに通じるマリウポルの奪取を目標としていると語っている。

他方、米国もウクライナへの支援態勢を強化している。

『ロイター通信』は 12 月 13 日、バイデン政権が、これまで拒否してきた迎撃ミサイル PAC-3 のウクライナへの供与について最終調整に入ったと報じている。

これはゼレンスキー政権の対空戦力強化の要請に応えたものだが、ロシア側は、「PAC-3 は間違いなく標的になるだろう」と応じている。

PAC-3 は拠点防空用の対空ミサイルシステムであり、機動力に欠け砲爆撃に対してもレーダなどは脆弱である。またミサイル 1 発が数億円するなど極めて高価である。1 機 300 万円の無人機を 1 発数億円の PAC-3 で撃ち落とすのは、極めて費用対効果が悪すぎ非現実的である。

ウクライナ全土をカバーするには 10 個大隊が必要で、今回の PAC-3 供与は余り効果的ではなく戦争をエスカレーションすることにはならないと、ダグラス・マ

グレガー退役米陸軍大佐も指摘している(“Major Escalation of The War in Ukraine?” @DouglasAMacgregor, December 17, 2022)。

このように、宇軍の装備と弾薬は部分的に増強されているものの、米国の現在の計画では、増産には数カ月から数年を要するとみられている。

米陸軍は 155mm 砲弾の「劇的な」月産量の増加を計画しているが、計画実現には 3 年かかるとみられている。現在月産 1.4 万発を来春には 2 万発にし、2025 年には 4 万発にする予定である。

これまで米国は約百万発の 155mm 砲弾をウクライナに供与してきたが、今後も戦争が続いた場合、中長期の要求に応じられるかは分からないと専門家はみている。

HIMARS やジャベリンについても生産量を倍増する計画だが、軍需産業側は、これまでの変化の激しい不安定な受注では生産ラインに投資することはできず、増産に応ずるにはプラント建設などに 5 千万ドル程度必要になるとみている。

既に契約に入っている 6 個大隊の国家先進対空システム(NASAMS)の生産には約 12 億ドルがレイセオンに支払われるが、NASAMS はノルウェーとの共同生産であり、生産はゼロから始まるので時間がかかるとみられている(*Defense News*, December 6, 2022)。

このように現在の米軍の装備・弾薬の増産計画では、ウクライナ戦争の当面の要求には応じることはできずとみられる。

マグレガー退役大佐は、現在の露軍の態勢について、以下のように分析している。

南部では何カ月も前から兵力を集中しており、東部ドンパスに隣接する西部ロシア国内でも数千名が集中されている。

北部では、ミンスク南部からウクライナ国境の間に、ベラルーシ軍 7.5 万人と露軍が集中しており、キエフ西部またはポーランド国境方向に向け攻勢をとれる態勢をとっている。彼らは同時にポーランド、バルト三国正面にも備えている。

露軍の総兵力はベラルーシ軍も含め約 54 万人、戦車 1500 両を含む戦闘車両 5 千両以上に達する。それらには、数千両の火砲、数千両の装甲戦闘車両、数千機の無人機が含まれると述べている。

特に、北部正面からキエフ西部又はウクライナ西部を奇襲され、ポーランドとウクライナの前線部隊を結ぶ鉄道などの後方連絡線を絶たれ場合は、宇軍は戦闘が継続できなくなり瓦解するだろう。宇軍の壊滅とゼレンスキー政権の打倒がロシアの目的だと指摘している“Odessa Falls and Ukraine Becomes a Landlocked Country” @DouglasAMacgregor, December 12, 2022)。

宇軍は東部ドンバス正面に集中され、西部には数千名の警戒部隊しか残されておらず、NATO の増援や補給品を送り込む後方連絡線の守備兵力が十分に配備されていない模様である。

路面が凍結し装軌車が機動力を発揮できる冬季になると、大規模攻勢が本格的に発動させるであろう。特に、現在は東部ドンバスのバフムート正面が焦点になっているが、今後北部と南部の部隊が、西部ウクライナ方面で戦略的両翼包囲に出た場合、宇軍は崩壊し、ウクライナは軍事的抵抗力を失うことになるだろう。

その場合、ゼレンスキー政権は降伏を認めるか、全土占領まで許すことになるかもしれない。それに対し、NATO 特にバイデン政権は、全面的に NATO 軍を動員しウクライナに派兵するか、停戦を仲介するかの選択を迫られることになるだろう。

目下のところ、約 20 万名の兵力を有するポーランド軍以外、米軍も含めて積極的に正規軍を本格派遣しようという NATO 加盟国はみられない。

しかし、可能性は低いが、もし宇軍と NATO の反攻が成功し露軍が敗退して、クリミアまで奪還されるような事態になれば、今度はロシアが戦術核兵器を使用する恐れが高まるであろう。

プーチン大統領への支持率は 8 割を超え、依然として支持基盤は強い。また仮にプーチン退陣という事態になったとしても、後継政権がより強硬になる可能性もある。

ロシア国内では国営テレビにより、チェチェン共和国のラムザン・カディロフ首長など「勝つためには手段を選ばな」との強硬派の主張も報じられている(『ニューズウィーク日本語版』2022 年 10 月 26 日)。

後述する 11 月のロシアの戦略方針転換は、このような国内強硬派の主張に沿った決定ともみられる。

一般的には、停戦合意がロシア、ウクライナ両国にとり、また世界にとり最善の選択と思われるが、冬季攻勢による軍事的決着が当面追求される可能性が高い。

外交的な視点から、12 月 6 日付の『ニューズウィーク』誌は、元外交官のディビッド・H・ランデルの「南北戦争の教訓からみればウクライナは勝利しない」とのタイトルの概要以下のような記事を掲載している。

「プーチン大統領は 11 月にセルゲイ・スロビキン将軍にウクライナ戦争の全指揮権を与えたが、その際にプーチンはそれまでの特殊軍事作戦という方針から全面的な戦争に戦略を変更した。

スロビキンは、ウクライナでは中途半端な戦争手段はとらず、ウクライナのインフラストラクチャーをミサイルの精密攻撃で徹底的に破壊するという方法を採用した。露軍はウクライナの鉄道網に電力を供給している電力網に集中攻撃を加え、市民は寒さと飢えに苦しみ、バフムートも陥落しようとしている。

バフムートが陥落すれば、ハリコフ、ヘルソンも残りのドンバスも来年夏までに再度奪還されるだろう。

米軍はこれに対抗してウクライナを全面的に支援するため、欧州で宇軍兵士を訓練し、ウクライナには既に米正規軍が武器の配分を監視するために展開している。

露軍の攻勢がさらに強まれば、より強力な兵器への要求が高まる。しかしウクライナの民主主義は成熟しておらず腐敗し、独裁体制であり、反対政党も禁じられている。

アゾフ大隊は米議会により非難され、ウクライナの砲弾は何百人もの民間人を虐殺してきた。ウクライナの戦争犯罪に関する報告が今上がってきている。

真に道徳的な立場に立つならば、この戦争を終わらせる選択をとるべきだ。

イランがイスラエルに対し先制攻撃を仕掛ける可能性が高まっている。イランの核保有も阻止しなければならない。イランをロシアが支援し紛争が連動するおそれもある。

米国は、ウクライナに対する支援をどこまで拡大するのか、その場合にどのような安全保障上のリスクをとるのかを議論する必要がある」(*Newsweek*, December 6, 2022)。

現実を踏まえた的確な分析と指摘であり、米国としてもウクライナ支援をどこまで行うのか、そのリスクをどこまで受け入れるのかが問われる局面に来ていることが明確に指摘されている。米国内の良識的意見として傾聴に値する。

日本もまた同様の局面に立たされている。

ウクライナ戦争後の世界情勢と日本の選択

日本としても、今後のウクライナの戦況推移を、戦時プロパガンダに惑わされることなく、自ら直接一次情報を把握し、客観的に分析し、日本の総合安全保障に及ぼす影響について国家レベルで真剣に検討し、今後の対応方針を決定する必要がある。

ロシアが冬季攻勢で勝利すれば、ゼレンスキー政権が崩壊し、東部ドンバスとクリミアはロシア領に併合されることになるだろう。

残余のウクライナは少なくとも、NATO 非加盟、中立化と再軍備の制限を課せられ、迫害されたロシア系住民に対する補償など対露賠償金、更に NATO からの巨額の武器援助代金も支払わねばならなくなり、国家経済は破綻するであろう。

現状では、ロシア側は冬季攻勢での勝利を目指しており、通常戦力で勝利の見通しがある以上、核兵器を使う必要はない。この点は、12月7日のプーチン大統領の発言でも明示されている。

他方のバイデン政権も NATO も核戦争回避という点では一致しており、核戦争は回避されるとみられる。

ただし、ゼレンスキー大統領が科学者たちに放射性物質をばら撒く「ダーティー・ボム」生産を命じたとの米側の情報もある。追い詰められたゼレンスキー政権側がダーティー・ボム、能力があるとみられている生物・化学兵器などを使用するおそれがないとは言えない。

逆に、ロシアの攻勢が失敗するか、NATO が本格軍事介入に踏み切った場合は、ロシアがかねてから公表している軍事ドクトリン上の核使用を行うシナリオに該当することになり、核戦争のおそれが急激に高まるであろう。

軍事ドクトリン上は、ロシア連邦が通常兵器で攻撃され、国家の存立そのものが脅かされる場合、あるいは核その他の大量破壊兵器による攻撃が行われた場合が挙げられている。

万一、ウクライナで核兵器が使用された場合、日本としては早期停戦のために全力で調停に乗り出さねばならない。

ウクライナで核が使用されれば、中国や北朝鮮が核戦力の相対的な優位を背景に対日・対韓・対台湾侵略に乗り出し、日台韓いずれが有事になっても、中朝は日本に対し核恫喝のみならず核攻撃すら行う可能性が現実化するためである。

ロシアが勝てば、冬季攻勢によりオデッサもハリコフも占領されるか、占領されないまでも、これらの都市が戦後ロシアから割譲を要求され、ウクライナは弱小な内陸の農業国になるかもしれない。

またロシアが勝てば、黒海はロシアの海になり、ウクライナの黒海からの穀物などの輸出もロシアの管理下に入るか不可能になるであろう。

勝利し強大化したロシアは、一帯一路を名分としてロシアの裏庭である中央アジアに経済的影響力を浸透させている中国に対し、既得権確保に乗り出し、中露関係は今よりも悪化するとみられる。

中東特にシリアとイラン、朝鮮半島に対するロシアの影響力もより強まるであろう。これらの地域でも中露の角逐は強まるであろう。

特にサウジアラビアが核化しつつあるイランとの対立関係を深めており、ウクライナと連動し、中東でも紛争が発生するかもしれない。

北朝鮮の異常な頻度の各種ミサイル発射の背後には、中露の支援があるとみられる。これまで北朝鮮の核・ミサイル開発には冷戦後北朝鮮入りした元ソ連のウクライナ人軍事技術者の関与が疑われてきたが、ウクライナが NATO 化するにつれ、中露特にロシアの支援に重点が移っているとみられる。

ウクライナ主要部は、中立化され、東部のかつてのポーランド領はポーランドに併合され、ハンガリー、スロバキア、ルーマニアも国境沿いの領土割譲を求めるかもしれない。

敗戦国ウクライナは周辺国に対する現在の国境線維持は困難になるであろう。それがまた次の紛争の火種になるおそれもある。ウクライナ戦争後、東欧情勢は不安定化するであろう。

ロシアとウクライナ間の新しい国境地帯には、停戦ラインを設け、そこに中立国による監視団を常駐させ、紛争の再発防止をしなければならない。それに日本も支援し、あるいは自衛隊が PKF に参加することも必要になるかもしれない。

その際には、緊張度の高さに対応し、これまでの PKO5 原則を見直し、任務遂行のために必要な武器使用を基本的に認める武器使用基準に改めねばならないであろう。また、日本周辺情勢との関連を考慮し、日本の防衛に支障のない範囲での派遣に止めねばならない。

ウクライナが敗北すれば、米国内ではバイデン政権の指導層が責任を問われることになる。ハンター・バイデンのウクライナ疑惑が表面化し、バイデン大統領自身も弾劾されることになるかもしれない。

国務省、FBI、司法省からバイデン政権を支えていたグローバリストが排除され、大幅な人事改造も進み、議会での共和党の影響力も拡大するであろう。しかしそれに対する反発も強まり、当面米国の内政が混乱し、米国は内向きにならざるを得ない。

それだけに、日本周辺有事の米軍への期待度は低下し、日本自身が対台湾、対韓国支援も含めた自立的安全保障態勢構築を進めねばならなくなるであろう。

ウクライナの敗北により米国の軍事的覇権への信頼が揺らげば、ドルへの信認も失われ、米国の約 31 兆ドルに上る連邦累積赤字が表面化し、ドルの下落を招き、ドル基軸体制も揺らぐことになろう。

すでにサウジアラビアが、習近平訪問を受け入れ、原油のドル決済から抜け出そうという動きを見せている。仮想通貨による新しい通過圏の構築あるいは金との兌換紙幣の発行といった動きも、中露などを中心にアジア・中東・アフリカ・中南米で広がるかもしれない。

貿易圏や先端半導体など軍民両用品のサプライチェーンも世界的な分断が進む可能性が高い。

NATO と EU が解体再編される可能性も出てくる。特に NATO は、米英加が離脱し、ポーランド、ルーマニア、ハンガリーなど東欧諸国が中心となり、それを仏独が支える新たな欧州同盟として再編されることになろう。

その場合、米英加豪・ニュージーランドなどの英語圏諸国は、AUKUS を軸にグローバルな安全保障と経済圏を創ることになろう。

日本にとり、ロシアと中国の緊張関係は中露離間の好機となる。日本はロシアとの関係を改善し、対中封じ込めの一角に取り込むよう努めるべきであろう。

北方領土問題を何とか解決し、陸正面からロシアがインドと共に対中封じ込めに

加われば、海洋正面への中国の進出圧力は大幅に減殺され、尖閣・台湾侵攻の可能性は低減する。

また、ロシア極東への中国の進出に警戒感を強めるロシアに対し、日本が中国に替わり資金や技術を支援すれば、ロシアも対中牽制の観点から歓迎するとみられる。ただし、米国の日露接近に対する警戒心を高めない配慮も必要である。

いずれの場合も、世界的な情勢の急変と危機の連動と多発が予想される。日本自らの情報の収集分析、日本の国益に立った対応方針の決定と防衛力の増強、関連法制の改正その他必要な対応措置を、事態推移を予測し危機に先立ち断行していかねばならない。

ウクライナ戦争は決して対岸の火事ではなく、日本自らの安全保障に直結する問題である。

ウクライナ戦争の最大の教訓は、自国は自らの力で守らねばならず、その前提となる戦略情勢判断、戦略方針の決定、軍事力の整備も、自らの国益に基づき、自ら行わねばならないということである。しかし、残された時間は多くない。